

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務本部長 富田 たくみ
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務本部長 富田 たくみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	33,002	28,981	131,807
経常利益 (百万円)	4,795	1,300	20,854
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,578	920	14,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,717	5,910	13,187
純資産額 (百万円)	241,629	234,754	245,172
総資産額 (百万円)	261,405	254,923	268,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.46	13.87	214.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.44	13.86	213.91
自己資本比率 (%)	92.4	92.0	91.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第79期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
4. 第80期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### イ. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞等の影響により、大幅なマイナス成長となりました。米国、欧州、日本及び中国をはじめとする新興国のいずれの地域においても、感染症の拡大が実体経済に甚大な影響を与えました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器及び民生・業務機器の両市場ともに、世界的な市場の減少が見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比12.2%の減少、金額も前年同期比12.2%の減少となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は289億8千1百万円（前年同期比12.2%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は289億8千万円（前年同期比12.2%減）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは32億7千4百万円（前年同期比4.1%減）、「アジア」セグメントは119億8千3百万円（前年同期比22.6%減）、「アメリカ」セグメントは60億6千3百万円（前年同期比6.1%増）、「ヨーロッパ」セグメントは76億6千万円（前年同期比8.6%減）であります。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善といった増益要因はあったものの、為替レートが前年同期と比べ円高で推移したこと、販売数量の減少等の減益要因により、30億7千8百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

セグメント別の利益は、「日本」セグメントは9億4千2百万円の利益（前年同期比42.1%減）、「アジア」セグメントは13億2千6百万円の利益（前年同期比41.4%減）、「アメリカ」セグメントは2億6百万円の利益（前年同期は1億4千5百万円の損失）、「ヨーロッパ」セグメントは2億5百万円の利益（前年同期比15.0%減）、セグメント間取引消去による調整額は3億9千7百万円（前年同期は4億6千2百万円）であります。

経常利益は、営業利益の減少および前年同期比で為替差損が増加したことなどにより13億円（前年同期比72.9%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は21億3千8百万円（前年同期比53.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2千万円（前年同期比74.3%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

##### 自動車電装機器市場

売上高は220億3百万円（前年同期比10.3%減）と減少しました。重点強化事業であるパワ－ウインドウ、パワーシート及びパーキングブレーキ用等の中型電装、並びに、ドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用等の小型電装の両用途は世界的な市場の減速により低調に推移しました。

##### 民生・業務機器市場

売上高は69億7千7百万円（前年同期比17.7%減）と減少しました。理美容関連機器及び工具用をはじめとする各用途向けの販売の大幅な鈍化により低調に推移しました。

ロ．財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して133億2千1百万円減少し、2,549億2千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、投資有価証券の減少34億9千1百万円、現金及び預金の減少34億7千3百万円、建設仮勘定の減少17億6千6百万円、受取手形及び売掛金の減少15億6千9百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して29億3百万円減少し、201億6千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、その他の流動負債の減少19億8千万円、未払法人税等の減少5億5千3百万円、賞与引当金の増加5億3千7百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して104億1千7百万円減少し、2,347億5千4百万円となりました。為替換算調整勘定が41億6千9百万円減少、利益剰余金が36億1千7百万円減少、その他有価証券評価差額金が27億3千万円減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の91.4%から、当第1四半期末は92.0%となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億8千3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,562,462	68,562,462	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	68,562,462	68,562,462		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		68,562,462		20,704		20,419

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,826,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,690,100	666,901	同上
単元未満株式	普通株式 45,462	-	同上
発行済株式総数	68,562,462	-	-
総株主の議決権	-	666,901	-

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 203,226株(議決権の数2,032個)は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に、マブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」) 139,100株(議決権の数1,391個)は「完全議決権株式(その他)」に含めております。  
また、当社所有の自己株式45株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	1,826,900	-	1,826,900	2.66
計		1,826,900	-	1,826,900	2.66

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 203,226株及びマブチモーター従業員持株会信託の信託財産(所有者名義「野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会信託口)」) 139,100株は、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	110,369	106,895
受取手形及び売掛金	21,913	20,343
有価証券	2,301	2,300
商品及び製品	24,353	22,838
仕掛品	954	1,195
原材料及び貯蔵品	8,572	8,950
その他	5,101	4,980
貸倒引当金	53	57
<b>流動資産合計</b>	<b>173,510</b>	<b>167,447</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	50,580	49,383
減価償却累計額	28,443	28,409
建物及び構築物(純額)	22,137	20,974
機械装置及び運搬具	64,220	63,919
減価償却累計額	33,269	33,570
機械装置及び運搬具(純額)	30,951	30,348
工具、器具及び備品	19,403	19,538
減価償却累計額	14,916	14,949
工具、器具及び備品(純額)	4,487	4,588
土地	6,640	6,534
建設仮勘定	16,288	14,521
<b>有形固定資産合計</b>	<b>80,504</b>	<b>76,968</b>
無形固定資産	1,144	1,093
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,980	7,489
繰延税金資産	704	606
その他	1,433	1,351
貸倒引当金	33	33
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,084</b>	<b>9,413</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>94,733</b>	<b>87,475</b>
<b>資産合計</b>	<b>268,244</b>	<b>254,923</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,003	5,574
未払法人税等	1,966	1,412
賞与引当金	249	786
役員賞与引当金	172	45
その他	8,730	6,749
流動負債合計	17,121	14,568
固定負債		
長期借入金	1,635	1,635
株式等給付引当金	142	168
退職給付に係る負債	2,139	2,119
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	2,716	2,375
その他	299	284
固定負債合計	5,950	5,599
負債合計	23,071	20,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	216,974	213,357
自己株式	10,014	9,980
株主資本合計	248,084	244,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,456	725
繰延ヘッジ損益	2	35
為替換算調整勘定	5,777	9,946
退職給付に係る調整累計額	712	681
その他の包括利益累計額合計	3,035	9,867
新株予約権	124	120
純資産合計	245,172	234,754
負債純資産合計	268,244	254,923

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	33,002	28,981
売上原価	22,860	20,288
売上総利益	10,141	8,692
販売費及び一般管理費	5,691	5,614
営業利益	4,450	3,078
営業外収益		
受取利息	179	234
受取配当金	25	38
スクラップ材料売却収入	310	231
その他	71	185
営業外収益合計	586	689
営業外費用		
株式関係費	11	9
為替差損	127	2,281
控除対象外消費税等	9	8
その他	92	167
営業外費用合計	241	2,468
経常利益	4,795	1,300
特別利益		
固定資産処分益	1	0
投資有価証券売却益	-	845
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	1	849
特別損失		
固定資産処分損	131	8
臨時退職金	58	3
特別損失合計	190	11
税金等調整前四半期純利益	4,607	2,138
法人税等	1,029	1,217
四半期純利益	3,578	920
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,578	920

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	3,578	920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	2,730
繰延ヘッジ損益	23	37
為替換算調整勘定	1,538	4,169
退職給付に係る調整額	25	30
その他の包括利益合計	2,139	6,831
四半期包括利益	5,717	5,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,717	5,910
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
長期借入金	635百万円	635百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
貴金属先物買付契約残高	7,155百万円	10,045百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	2,127百万円	2,233百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,379	80	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式777,500株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は10,400百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年3月19日をもって終了しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,538	68	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,414	15,490	5,712	8,384	33,002	-	33,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,723	18,541	228	21	39,514	39,514	-
計	24,137	34,032	5,941	8,405	72,516	39,514	33,002
セグメント利益又は損失 ( )	1,628	2,263	145	241	3,987	462	4,450

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額462百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,274	11,983	6,063	7,660	28,981	-	28,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,503	16,780	534	19	35,838	35,838	-
計	21,778	28,764	6,597	7,679	64,820	35,838	28,981
セグメント利益	942	1,326	206	205	2,680	397	3,078

(注)1. セグメント利益の調整額397百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	53.46	13.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,578	920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,578	920
普通株式の期中平均株式数(株)	66,930,326	66,395,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	53.44	13.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,912	28,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(当第1四半期連結累計期間136,200株)及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間116,386株、当第1四半期連結累計期間203,226株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。